

新興国に広がる経済ナショナリズム： インドネシアとインドの事例から

UZABASE INC.
Head of Market Intelligence, SPEEDA Southeast Asia
上田 倫生

はじめに

昨今、世界全体において、保護主義的な潮流が強まりを見せている。これはアジアにおいても決して例外ではなく、インドネシアやインドなど、業界を超えて日本企業にとって重要な市場でも経済ナショナリズムが顕在化している¹。

本エッセイでは、世界全体における保護主義の広がりを背景として俯瞰した上で、インドネシアとインドにおける具体的な事例を検討しつつ、それらを踏まえ、企業活動に対しての影響や、企業として押さえておくべき観点について考察する。

世界的な保護主義の広がり

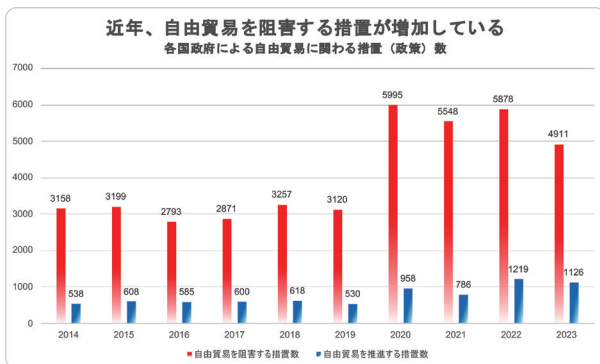
歴史を振り返れば、保護主義的な考え方は決して新しいものではない。しかし、冷戦後という時間軸だけで見れば、世界は自由貿易を志向するなかで展開し、関税および貿易に関する一般協定（GATT）や世界貿易機関（WTO）などの条約や機関は、自由貿易を支える屋台骨として機能してきた。他方、各国の保護主義への傾倒はしばしば発生し、2008年以降の世界的な経済不況時などは、各国で保護主義的な動きが見られた。そのような動きのなかでも、いわゆるグローバリズムを前提とした世界を志向する潮流自体は継続していたが、2016年頃以降、世界を大きく逆回転させる決定的な動きが連続する。具体的には、英国の欧州連合離脱（ブレグジット）を決定づけることとなった同国の国民投票や、米国におけるドナルド・トランプ政権の誕生などで

ある。さらに、2019年以降のパンデミックは、とりわけ経済領域での役割が低下してきたとされていた「国家」や「国境」の重要性を再認識させる契機となり、結果として頑なに自国を優先する政策や、保護主義が世界的に拡大することとなった。

米国は、歴史的に見ても孤立主義的もしくは一国主義的な傾向を持つ国であるが、とりわけ昨今は、世界の保護主義的な潮流を牽引する存在となっている。通商における不公正さや安全保障を理由とする、中国などからの輸入製品に対する追加関税の賦課にとどまらず、産業政策においても顕著な保護主義的な立場を打ち出しており、インフレ削減法（IRA）やチップスおよび科学法（CHIPSプラス法）はその代表例である。また、既存の自由貿易協定の見直しや環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の交渉からの撤退など、米国市場を中心に事業展開をする企業以外にも広く影響の及ぶ動きも積み重なってきた状況にある。

米国の動きは、これまで自由貿易を支える役割を担ってきたWTOに対しても影を落としている。米国は、WTOにおける紛争解決のあり方などに不満を募らせてきたところ、これらの改善がなされないことを理由に、同組織の紛争解決過程の第二審（最終審）にあたる上級委員会の委員指名を拒否してきた。この結果、2019年より、同委員会の審理に必要な委員の充足数を満たさなくなり、WTOの紛争解決機能自体が機能不全に陥ってしまったのである。第一審に該当するパネルで裁定が出されても、この上級委員会に「空上訴」（Appeal into the void）することで、紛争を事実上の塩漬けもしくは棚上げに

できてしまう状況となっている。なお、上級委員会の機能停止を受け、約50程度の国が、多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）を活用しており²、紛争解決が全くなされていないというわけではないが、WTOそのものの正常化が見通せていない状況は依然として継続している。まさにこのような世界全体の状況こそが、インドネシアやインドをはじめとした新興国において、経済ナショナリズムや保護主義の台頭を可能にしているのである。



出所：Global Trade Alertに基づき筆者作成

インドネシアの経済ナショナリズム

東南アジア諸国連合（ASEAN）で最大の人口を誇るインドネシアは、今後のさらなる成長への期待も相まって、企業からの注目もますます高まっている。さらに重要なのは、電気自動車（EV）の蓄電池に必要なニッケル鉱や、食品からエネルギー領域まで幅広く関係するパーム油の世界最大規模の算出・生産国でもあり、このような観点でも幅広い業界の企業活動に対して鍵を握る国となっていることである。

インドネシアには、約300年に及んだ植民地自体を背景に、独立後から各方面においてナショナリズム的な考えが根付いているが、経済ナショナリズムに基づく保護主義的な政策の強化が近年著しくなっている。とりわけ、ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）政権の掲げる、国内産業の「川下化」（Hirilisasi）はその代表的な政策となっている。この政策は、国内産業の高付加価値化を目的とするもので、付加価値が低いままに国外に輸出をされてきた未加工資源の輸出を規制することで、海外からの

投資も呼び込みながら、国内により価値の高い過程・産業を集積させようとするものである³。ジョコウィ政権は、鉱石、パーム油、水産品など幅広い領域での「川下化」を打ち出しているが、鉱石にかかわる領域は特に優先的に取り組まれている。具体的には、2020年1月、ニッケルの未加工鉱石の輸出の禁止が打ち出されたことに加え、2023年6月からはボーキサイトについても同様の規制がなされている。他の鉱石についても、具体的な検討の俎上に上がっており、対象を広げる方向で政策が進められているのが現状である。なお同政権は、ニッケルの精錬過程などに対し、米中韓などの海外企業からも投資がなされたとして、政策の効果をしばしば強調している。他方、インドネシアのニッケルの未加工鉱石の輸出禁止措置に対しては、EUがWTOに提訴をしている⁴。第一審に当たるパネルは、EUの主張を支持する裁定を下しているが、インドネシア側が「空上訴」をし、事態は膠着している状況にある⁵。

他にも保護主義的な動きはいくつかあり、輸入代替による国産化の推進もその一つである。具体的には、2018年より国産化優先（P3DN）政策を推進しており、政府調達などにおいて、政府の定める計算に基づく一定の国産化率（TKDN）を満たすことが要求されている。また、EVなどにおいて、税優遇や完成車輸入に当たっての優遇を受けるためにも、一定のTKDNを満たすことが求められている。このような動きも、企業の目線からすれば、そもそもの市場アクセス自体に影響を与えるもので、これらの政策にどの程度「付き合う」かによって、競合らと比較した際の相対的な競争力自体も左右されることになる。

インドの経済ナショナリズム

インドネシアと同様、幅広い業界からの注目を集めているのがインドである。同国は、インフラや労働力の質などの課題を指摘されながらも、多方面での懸念の高まっている中国の代替として、またその潜在的な市場規模からも、多くの企業にとって、今や中長期の戦略上無視できない国となっている。ところがそのインドにおいても、経済ナショナリズム

が顕在化している状況にある。

インドも、従来から自国製品を愛用・優先する考え方が根強く、国内産業を保護する志向が強く見られる国である。そのようななかでも、1990年代以降は、経済面での自由化を目指す試みもいくつか観察されてきた。他方、世界の潮流が保護主義化するなかで、昨今はそのような試みも下火となり、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定への署名を見送るなど、自由貿易に対しても後ろ向きの姿勢が顕著となっている。

このようなインドで、ナレンドラ・モディ政権により目玉の産業政策として打ち出されているのが、メイク・イン・インド政策である⁶。ソフトウェア開発やアウトソーシングなどを中心としたサービス業が大きく成長してきた一方、そこで用いられるIT機器などのハードウェア自体はまだまだ輸入に依存し、製造業の領域においては国内産業が育ってこなかったとの認識が背景にある。この政策は、関税の引き上げによる輸入の制限と、法人税の優遇や国内生産に対する奨励金などによる海外からの投資誘致の両輪によって推進されている。

とりわけ関税について見てみると、インドにおける実行関税率はそもそも高く推移してきたが、協定上はそもそも無税が約束されていたはずのスマートフォンなど通信関連の製品にも関税が課されるなど、より強硬さが目立っている。当該関税については、日本を含む加盟国・地域からWTOに提訴がされているが、第一審にあたるパネルの裁定後に「空上訴」がなされ⁷、インドネシアと同様、WTOの機能不全を「利用」する形での棚上げ状況となっている。なお、最終的に撤回されたものの、ラップトップやタブレットの輸入禁止が発表されるなど、政策がより強硬化する傾向も認められる。直近の2024年の動きを見ると、安価なネジやボルトの輸入禁止の実行もあり、対象品目の拡大も並行して進んでいるところであり、影響を受ける業界の拡大も懸念されるところである。

なお、インドのケースでも、歴史的な観点は見逃せない。植民地支配に対する抵抗のキーワードでもある「自国製品の愛用」（Swadeshi）が、現在の産業政策のコンテキストでも参照されることがあり、

モディ首相自身が言及したケースもある⁸。より重要なのは、このような考え方は、特定の政治勢力のみによって主張されているわけではなく、「左右幅広く」共有されていることである。結果として、政治的な両極化が進むなかにおいても、また直近の選挙におけるモディ首相自身の勢力の後退（バラト人民党の単独過半数未達）によっても、経済的なナショナリズムに基づく政策方向性自体に修正が加えられる可能性は低いと言える。よって、企業戦略の観点から言えば、このような経済ナショナリズムもしくは保護主義的な政策的傾向が中長期にわたり継続するとの前提のもと、今後の事業の方向性を検討しなければならないということになる。

企業として経済ナショナリズムにどう付き合うか

世界的な保護主義の拡大や新興国における経済ナショナリズムの拡大は、単なるマクロレベルでの影響にとどまるわけではなく、個別企業レベルでその事業やバリューチェーンの各所に影響を与えることになる。調達については、そもそも資源が手に入らなくなる場合も想定されるほか、賦課金や代替先からの輸入などにより追加のコストが積み増しされることになる。また、代替品を開発する場合においても、そのためのコストと時間は必要になる。販売については、特定の市場へのアクセスそのものが不可能となる可能性もあるほか、追加関税などによりコストが上乘せされるか、もしくは価格競争力が低下することになる。なお、インドネシアやインドの事例で見られるように、現地で生産することで資源へのアクセスが可能となったり、販売にあたって生産に連動した優遇措置などを受けられたりする場合もあるため、生産についてはこれらの要素も踏まえた戦略的な判断も必要となろう。このような要素分解を踏まえ、あらためて事業全体を俯瞰すると、バリューチェーンの態様によって、全体でかかってくるコストや、競合に対する相対的な競争力も変化するため、各国の政策的な要素も踏まえた戦略の再検討を行うことが重要だ。

なお、企業として、既存事業の戦略を見直す場合、もしくは新規事業や買収の戦略を検討する際場合、対象となる市場の規模や成長率、その市場における競争環境、そして最後に当該競争環境下における自社の優位性を検討することになる。市場の規模や成長率自体も検討の入口としては重要であるが、具体的な勝ち筋を見出すにあたっては、競争環境と自社の優位性を検討することがより重要となる。この検討にあたっては、世界全体での潮流や各国の保護主義的な政策も含めることで、実効的な戦略を描くことができる。保護主義的な政策は、特定の国やその企業を排除する構造になっている場合もあり、そのような場合、日本企業にとっての競争環境が好ましい状況となっている可能性もある。また、各国の優遇政策や、各国間の自由貿易協定などを組み合わせながら戦略的に活用することで、他社に対する競合優位を構築できる可能性もあるのである。

おわりに

世界的に保護主義は拡大しており、米国もそのような潮流を牽引している。このようななか、インドネシアやインドをはじめとする新興国においても経済ナショナリズムはより顕在化する傾向にある。これらの政策は、各企業の調達から販売にいたるバリューチェーンの各所に影響を与えるものであり、バリューチェーン全体を俯瞰した戦略の再検討が求められる。世界全体で拡大する保護主義の潮流や各国の政策は、企業活動にコストを賦課する側面もあるが、他方で市場における競争環境や競合優位のあり方にも影響を及ぼす側面も同時あり、バリューチェーンの態様によっては、競合に対する相対的な優位を構築しうる側面もある。今後も中長期で継続が見込まれる、保護主義や経済ナショナリズムについては、リスクとして捉える観点も重要だが、いかに自社として機会を創出できるかという観点も併せて持ち合わせておきたい。

<訳注>

- 1 Ueda, Michio. "Resurgence of Economic Nationalism in Emerging Economies: Case from Indonesia and India," Asia Pacific Bulletin, Forthcoming.
- 2 https://wtoplurilaterals.info/plural_initiative/the-mpia/
- 3 <https://www.presidentri.go.id/siaran-pers/pengembangan-sdm-dan-hilirisasi-dua-strategi-capai-indonesia-emas-2045/>
- 4 Ueda, Michio. "Another Trade War?: Escalating Friction in Indonesia-EU Relations," The Diplomat, July 3, 2024.
- 5 https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds592_e.htm
- 6 <https://www.makeinindia.com/>
- 7 https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds584_e.htm
- 8 <https://www.thestatesman.com/india/india-witnessing-new-revolution-for-swadeshi-pm-modi-1503209228.html>

執筆者氏名

上田 倫生（うへだ みちお）

経歴

約8年にわたり、複数の大手戦略系・会計系コンサルティングファームで勤務した経験を有する。直近では、大手会計系コンサルティングファームにおいて、地政学リスク関連サービスを統括するディレクターを務めた。現在、SPEEDAでは東南アジア・インド事業においてマーケットインテリジェンスを担当している。

<https://www.linkedin.com/in/michio-ueda/>
michio.ueda@uzabase.com